



平成23年12月13日

各 位

会 社 名 株式会社サンセイランディック
 代 表 者 名 代表取締役社長 松崎 隆司
 (コード番号：3277)
 問 合 せ 先 専務取締役管理本部長 松浦 正二
 兼経理財務部長
 (TEL. 03-3295-2200)

大阪証券取引所JASDAQ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

本資料に記載する業績予想は、平成23年11月8日に公表した内容と同様のものです。

当社は、本日、平成23年12月13日に大阪証券取引所JASDAQ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	平成23年12月期 (予想)			平成22年12月期 (実績)			平成23年12月期 第3四半期累計期間 (実績)	
	売上高	構成比	前年比	売上高	構成比	前年比	純利益	構成比
売上高	8,144	100.0	109.8	7,414	100.0	123.8	5,339	100.0
営業利益	722	9.0	110.4	654	8.8	213.5	498	9.3
経常利益	679	8.3	125.9	539	7.3	204.8	543	10.2
当期(四半期) 純利益	416	5.1	138.5	301	4.1	210.3	340	6.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	68円95銭			2,508円97銭 (50円18銭)			56円73銭	

【単体】

(単位：百万円・%)

項目	平成23年12月期 (予想)			平成22年12月期 (実績)		
	売上高	構成比	前年比	売上高	構成比	前年比
売上高	6,967	100.0	115.0	6,057	100.0	125.8
営業利益	768	11.0	118.0	651	10.8	223.9
経常利益	726	10.4	134.9	538	8.9	225.1
当期純利益	448	6.4	144.5	310	5.1	232.3
1株当たり 当期純利益	74円25銭			2,589円43銭 (51円79銭)		
1株当たり配当金	6円00銭 (普通配当 3円00銭) (記念配当 3円00銭)			130円00銭 (2円60銭)		

(注) 1. 平成22年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成23年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(900,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大247,500株)は考慮しておりません。

2. 平成23年8月31日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成23年12月13日

上場会社名 株式会社サンセイランディック 上場取引所 大
 コード番号 3277 URL <http://www.sansei-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 隆司
 問合せ責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 松浦 正二 (TEL) 03(3295)2200
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期 第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	5,339	—	498	—	543	—	340	—
22年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	56	73	—	—
22年12月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成22年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成22年12月期第3四半期の記載及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第3四半期	6,030	2,722	2,722	2,722	45.2	453	82	
22年12月期	6,801	2,398	2,398	2,398	35.3	19,984	18	

(参考) 自己資本 23年12月期 第3四半期 2,722百万円 22年12月期 2,398百万円

(注) 当社は、平成23年8月31日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。詳細は次ページ「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年12月期	—	0	00	—	130	00	
23年12月期	—	0	00	—	—	—	
23年12月期 (予想)	—	—	—	6	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	8,144	9.8	722	10.4	679	25.9	416	38.5	68	95

(注) 当四半期における連結業績予想の修正有無: 有・無

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書 (並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 3 Q	6,000,000株	22年12月期	120,000株
23年12月期 3 Q	—株	22年12月期	—株
23年12月期 3 Q	6,000,000株	22年12月期 3 Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成23年8月31日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成23年8月31日付で普通株式1株につき50株の割合をもって株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	1株当たり純資産		1株当たり配当額	
	円	銭	円	銭
22年12月期	399	68	2	60

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により依然として厳しい状況にあるものの、個人消費や生産、輸出等については持ち直しの動きがみられております。ただし、原発事故による電力供給の制限や、円高の進行などから、不安定な状況が続くとみられております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、新設住宅着工件数が前年対比で微増し、堅調な動きを見せておりますが、オフィスビルについては賃料相場の弱含みが続くなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは土地所有者を対象とした土地活用に関する不動産セミナー及び個別相談会を開催し、新規顧客の開拓に注力してまいりました。また、不動産権利調整のスペシャリストとして、顧客のニーズに合わせたきめ細かいソリューションを提供するため、人材の育成及びコンサルティング能力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,339百万円、営業利益498百万円、経常利益543百万円、四半期純利益340百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて771百万円減少し、6,030百万円となりました。これは、現金及び預金440百万円の減少、販売用不動産294百万円の減少、投資不動産179百万円の減少などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,096百万円減少し、3,307百万円となりました。これは、買掛金182百万円の減少、短期借入金147百万円の減少、未払法人税等101百万円の減少、長期借入金705百万円の減少などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて324百万円増加し、2,722百万円となりました。これは、主に四半期純利益340百万円の計上によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、396百万円となり、前連結会計年度末に比べて452百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は60百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が593百万円、仕入債務の減少による支出が182百万円、法人税等の支払額が396百万円、違約金の受取額が50百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は148百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が26百万円、有形固定資産の取得による支出が49百万円、投資不動産の売却による収入が217百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は661百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出が147百万円、長期借入れによる収入が712百万円、長期借入金の返済による支出が1,156百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年11月8日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想の前提条件は、以下のとおりであります。

(売上高)

不動産販売事業については、仕入済み物件のうち期中に販売が見込める物件を積み上げて策定しております。平成23年12月期通期の不動産販売事業の売上高については、底地4,521百万円(売上高シェア64.9%)、居抜き物件1,977百万円(売上高シェア28.4%)、所有権234百万円(売上高シェア3.4%)、その他232百万円(売上高シェア3.3%)の合計6,967百万円を計画しております。

建築事業については、注文住宅・リフォーム工事の受注済物件の売上計上時期及び金額を積み上げて策定しており、通期の売上高を1,200百万円と見込んでおります。

その他事業については、既存の管理物件からの管理収入に加え、事業計画に基づき新規管理受託物件、仲介受託手数料を見込んで算出しており、通期で48百万円の売上高を見込んでおります。

以上より、平成23年12月期は、8,144百万円(前期比9.8%増)の売上高を見込んでおります。

(売上総利益)

上記の増収により、売上総利益は2,463百万円(前期比9.6%増)を計画しております。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費1,741百万円(前期比9.3%増)を控除することにより、営業利益は722百万円(前期比10.4%増)を見込んでおります。

(経常利益)

営業外収益に不動産取引に関する違約金収入128百万円の計上と、営業外費用として支払利息85百万円、支払手数料21百万円の他に株式上場関連費用57百万円の発生を予定しており、経常利益は679百万円(前期比25.9%増)を見込んでおります。

(当期純利益)

特別利益に固定資産売却益54百万円の計上を見込むほか、法人税等を313百万円と想定しており、当期純利益は416百万円(前期比38.5%増)を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算方法

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は1,663千円、経常利益は1,663千円、税金等調整前四半期純利益は5,980千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,818千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,200	892,100
売掛金	102,827	41,039
商品	5	5
販売用不動産	4,323,194	4,618,035
未成工事支出金	10,488	32,098
貯蔵品	3,178	3,434
その他	288,359	210,960
貸倒引当金	△ 1,815	△ 1,460
流動資産合計	5,177,440	5,796,214
固定資産		
有形固定資産	139,440	109,704
無形固定資産	79,959	72,567
投資その他の資産		
投資不動産	504,591	680,716
減価償却累計額	△ 50,657	△ 47,634
投資不動産(純額)	453,934	633,082
その他	180,733	190,772
貸倒引当金	△ 1,487	△ 958
投資その他の資産合計	633,181	822,895
固定資産合計	852,581	1,005,166
資産合計	6,030,021	6,801,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,174	573,472
短期借入金	1,300,500	1,447,700
未払法人税等	160,778	262,756
賞与引当金	35,957	9,070
その他	1,237,106	724,500
流動負債合計	3,125,515	3,017,498
固定負債		
社債	77,000	558,500
長期借入金	70,550	775,780
資産除去債務	6,818	—
その他	27,227	51,500
固定負債合計	181,595	1,385,780
負債合計	3,307,111	4,403,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	11,000	11,000
利益剰余金	2,661,910	2,337,102
株主資本合計	2,722,910	2,398,102
純資産合計	2,722,910	2,398,102
負債純資産合計	6,030,021	6,801,381

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,339,982
売上原価	3,583,753
売上総利益	1,756,229
販売費及び一般管理費	1,257,571
営業利益	498,658
営業外収益	
受取利息	1,005
受取配当金	110
違約金収入	128,700
その他	4,456
営業外収益合計	134,272
営業外費用	
支払利息	63,435
支払手数料	20,422
その他	5,169
営業外費用合計	89,027
経常利益	543,902
特別利益	
固定資産売却益	54,419
特別利益合計	54,419
特別損失	
固定資産除却損	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,317
特別損失合計	4,349
税金等調整前四半期純利益	593,973
法人税等	253,565
少数株主損益調整前四半期純利益	340,408
四半期純利益	340,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	593,973
減価償却費	44,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,317
固定資産除却損	31
固定資産売却損益(△は益)	△ 54,419
違約金収入	△ 128,700
受取利息及び受取配当金	△ 1,115
支払利息	63,435
営業外支払手数料	20,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	883
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,887
売上債権の増減額(△は増加)	△ 61,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	316,706
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 182,297
その他資産の増減額(△は増加)	△ 49,317
その他負債の増減額(△は減少)	△ 108,711
小計	485,209
利息及び配当金の受取額	937
利息の支払額	△ 63,584
営業外支払手数料の支払額	△ 20,422
法人税等の支払額	△ 396,151
法人税等の還付額	4,268
違約金の受取額	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 26,600
定期預金の払戻による収入	21,600
有形固定資産の取得による支出	△ 49,548
無形固定資産の取得による支出	△ 25,100
投資不動産の取得による支出	△ 116
投資不動産の売却による収入	217,729
貸付金の回収による収入	10,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 147,200
長期借入れによる収入	712,500
長期借入金の返済による支出	△ 1,156,828
社債の償還による支出	△ 47,500
長期未払金の返済による支出	△ 6,607
配当金の支払額	△ 15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,235
現金及び現金同等物の増減額	△ 452,599
現金及び現金同等物の期首残高	849,599
現金及び現金同等物の期末残高	396,999

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、底地の仕入れ及び権利調整を行う不動産の売買を主な事業とし、さらに不動産売買に限らず戸建の販売、リフォーム工事、賃貸管理等の事業活動を展開しております。これにより、「不動産販売事業」「建築事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「不動産販売事業」・・・不動産の販売

「建築事業」・・・・・・戸建住宅の販売、リフォーム工事

「その他事業」・・・・・・不動産の管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,661,832	651,208	26,941	5,339,982	—	5,339,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	36,503	6,509	43,013	△ 43,013	—
計	4,661,832	687,712	33,451	5,382,996	△ 43,013	5,339,982
セグメント利益又は損失(△)	900,611	△ 88,704	△ 7,656	804,250	△ 305,591	498,658

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△305,591千円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。